

第1号様式（第4条第1項）

年 月 日

木更津市長 様

提案者 住所

氏名

印

連絡先電話番号

権利種別 土地所有権

借地権（地上権 賃借権）

法人その他の団体

木更津都市計画の提案書

都市計画法第21条の2の規定により、都市計画の決定（変更）について提案します。

備考

- 1 権利種別は、該当するに \surd 印を付けてください。
- 2 提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 3 氏名（法人その他の団体の場合は代表者の氏名）を自署した場合は、押印は省略できます。

第2号様式（第4条第2項第1号）

計画提案概要書

1 計画区域の概要

位置	
面積	
筆数	
土地所有者等の数	
現在の都市計画	

2 計画提案の概要

提案理由	
提案に係る都市計画の種類及び内容	
その他	

3 同意の状況

同意対象となる土地所有者等

	総数（人）	同意者数（人）	同意率（%）
所有権			
借地権			
合計			

同意対象となる土地の地積

	総地積（㎡）	同意地積（㎡）	同意率（%）
所有権			
借地権			
合計			

備考 共有名義の場合は、権利持分により按分した地積を同意地積としてください。

第3号様式（第4条第3項）

土地所有者等一覧表

番号	氏名	権利種別	土地の所在及び地番	地積(m ²)	同意状況	備考

備考

- 1 権利種別の欄は、土地所有権、地上権又は賃借権のいずれかを記載してください。
- 2 同意状況の欄は、同意を得た場合は○、同意を得ていない場合は×を記載してください。
- 3 共有名義の場合は、権利持分を備考欄に記載してください。

年 月 日

様

土地所有者等の同意書

下記の土地に係る都市計画法第21条の2の規定による都市計画の決定（変更）の提案について、これに同意します。

記

土地の所在及び地番	地積（㎡）	権利種別	備考

権利者 住所

氏名

印

連絡先電話番号

備考

- 1 権利種別の欄は、土地所有権、地上権又は賃借権のいずれかを記載してください。
- 2 共有名義の場合は、権利持分を備考欄に記載してください。
- 3 権利者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 4 氏名（法人その他の団体の場合は代表者の氏名）を自署した場合は、押印は省略できます。

第5号様式（第4条第6項第1号）

土地所有者等及び当該計画提案において必要と認める者への説明に関する調書

1 説明会を開催した場合の開催状況

	第 回	第 回	第 回
周知方法			
対象範囲			
開催日時			
開催場所			
参加人数			
説明の概要			
参加者の意見及び 質疑応答の概要			

2 説明会以外の方法により説明を行った場合の説明状況並びに意見及び質疑応答の概要

備考

- 1 説明会とそれ以外の方法を併用した場合は、両方記載してください。
- 2 説明会等で使用した資料を1部添付してください。

第6号様式（第4条第6項第3号）

周辺環境への影響に関する調書

提案する都市計画の決定（変更）により行われるまちづくりと、現状の都市計画で行われている、又は行われるまちづくりとを比較して、計画提案にかかる区域及びその周辺の環境に与える効果や影響について検討した内容等を記載してください。

- 1 大気、騒音、振動、水質、地形その他の自然環境に関する検討

- 2 動物、植物その他の生態系に関する検討

- 3 日照、交通、防災その他の生活環境に関する検討

- 4 建築形態、意匠、周辺との調和その他のまちの景観に関する検討

- 5 その他

備考 検討した内容に関する資料で提出できるものがあれば1部添付してください。

第7号様式（第7条第2項）

年 月 日

木更津市都市計画審議会会長 様

提案者 住所

氏名

印

意見陳述申出書

木更津市都市計画の提案に関する規則第7条第2項の規定により、 年 月 日付けで提案した都市計画の提案について、次のとおり口頭による意見の陳述をすることを申し出ます。

- 1 意見陳述者氏名（提案者が法人その他の団体の場合に記載してください）
- 2 意見陳述の要旨
- 3 意見陳述に要する時間

備考

- 1 提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名（法人その他の団体の場合は代表者の氏名）を自署した場合は、押印は省略できます。

第8号様式（第9条）

年 月 日

木更津市長 様

提案者 住所

氏名

印

計画提案取下届

年 月 日付けで提案した都市計画の提案については、取り下げます。

備考

- 1 提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名（法人その他の団体の場合は代表者の氏名）を自署した場合は、押印は省略できます。

第9号様式（別表）

年 月 日

木更津市長 様

役員 住所

氏名

印

誓約及び同意に関する書面

私は、都市計画法施行規則第13条の3第2号ロ及びハに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約し、同号ロ及びハに掲げる者のいずれにも該当しないことについて、木更津市長が本籍地の市町村（特別区を含む。）の長に照会し、回答を得ることについて、あらかじめ同意します。

備考

- 1 役員には、代表者又は管理人を含みます。
- 2 氏名を自署した場合は、押印は省略できます。

別表（第4条第5項）

計画提案を行おうとするもの	証する書類
土地の所有権を有する者	土地の登記事項証明書
借地権を有する者	(1) 土地に借地権の登記がある場合は、土地の登記事項証明書 (2) 土地に借地権の登記がない場合は、土地の上に当該借地権を有する者が所有する建物の登記事項証明書
まちづくりの推進を図る活動を行うことを目的とする特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項の特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人その他の営利を目的としない法人、独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社	(1) 法人の登記事項証明書 (2) 法人の定款の写し
まちづくりの推進に関し経験と知識を有するものとして国土交通省令で定める団体	(1) 法人の場合は法人の登記事項証明書及び定款の写し (2) 法人でない団体の場合は、次に掲げる書類 ア 団体の名称、設立の目的、主たる事務所の所在地、設立年月日、資産の総額が記載されたもの イ 役員（代表者又は管理人の定めのあるものは代表者又は管理人を含む。以下同じ。）の住所及び氏名が記載された名簿 ウ 規約等があるときはその写し (3) 省令第13条の3第1号イに該当する団体の場合は、該当する開発行為に係る許可通知書の写し及び法第36条第2項の検査済証の写し

- (4) 省令第13条の3第1号ロに該当する団体の場合は、該当する開発行為に係る事業の認可を証する書類等の写し
- (5) 役員に係る次に掲げる書類
- ア 住民票の写し（本籍が記載されているものに限るものとし、日本国籍を有しない者にあつては外国人登録法（昭和27年法律第125号）第5条第1項の外国人登録証明書の写し）
- イ 成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（後見登記等に関する法律（平成11年法律第152号）第10条第1項に規定する登記事項証明書をいう。）
- ウ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第1項の規定により成年被後見人とみなされる者、同条第2項の規定により被保佐人とみなされる者、同条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者又は破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村（特別区を含む。）の長の証明書
- エ 省令第13条の3第2号ロ及びハに掲げる者のいづれにも該当しないことについての誓約及び同意に関する書面（別記第9号様式）

備考 登記事項証明書、住民票の写し、外国人登録証明書の写し及び民法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定により成年被後見人とみなされる者、同条第2項の規定により被保佐人とみなされる者、同条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者又は破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村（特別区を含む。）の長の証明書は、それぞれ作成後3月以内のものに限る。